



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 住友電気工業株式会社
 コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東 大 名 福

(氏名) 松本 正義
 (氏名) 谷 信
 配当支払開始予定日 平成22年12月1日
 TEL 06-6220-4141

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	990,573	21.9	46,002	—	62,153	—	41,386	—
22年3月期第2四半期	812,315	△34.9	△7,025	—	△3,851	—	△9,740	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	52.17	52.17
22年3月期第2四半期	△12.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,910,049	1,078,852	48.2	1,159.42
22年3月期	1,939,935	1,064,575	46.6	1,139.84

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 919,693百万円 22年3月期 904,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
23年3月期	—	9.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000,000	8.9	100,000	93.3	120,000	75.9	60,000	109.0	75.64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ー）、除外 一社（社名 ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 793,940,571株 22年3月期 793,940,571株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 704,362株 22年3月期 702,221株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 793,236,925株 22年3月期2Q 793,242,578株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(6か月)の日本経済は、政府の自動車・家電購入支援策による消費の底上げ効果や輸出の増加によりプラス成長となったものの、デフレ基調が継続する中で雇用や個人消費が伸び悩んだことに加え、7月からの急速な円高によって設備投資の停滞感も強まるなど、内需は総じて低調に推移しました。世界経済も、新興国の経済が拡大する一方で、米国の失業率の高止まりや欧州の金融システムへの信用不安など構造的な景気停滞要因はリーマンショックからの回復後も容易に解消されず、その成長は大幅に鈍化しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、自動車・エレクトロニクス関連市場を中心にグローバルに需要回復が継続したものの、国際競争の激化や急速な円高の進行により、次第に厳しさを増す局面となりました。

このような状況のもと、当社グループはグローバルな生産最適化や生産効率の向上など、徹底したコスト低減に取り組むとともに、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発・拡販に注力してまいりました。この結果、当第2四半期(6か月)の連結決算は、売上高は990,573百万円(前年同四半期(6か月)812,315百万円、21.9%増)、営業利益は46,002百万円(前年同四半期(6か月)7,025百万円の営業損失)、経常利益は62,153百万円(前年同四半期(6か月)3,851百万円の経常損失)、四半期純利益は41,386百万円(前年同四半期(6か月)9,740百万円の四半期純損失)と前年同期比で大幅な増収増益となりました。

セグメント別に売上高及び営業利益の概況をみますと、次のとおりであります。

(事業の種類別セグメント)

①自動車関連事業

自動車需要がグローバルに回復したことに加え、中国など新興国の自動車市場の拡大も継続したことから、当事業の売上高は468,863百万円と前年同期比119,510百万円(34.2%)の増加、営業利益は、前年同期(3,049百万円の損失)から35,736百万円改善の32,687百万円となりました。

②情報通信関連事業

光・電子デバイスの需要回復が進んだものの、国内通信関連の設備投資の減少やアクセスネットワーク機器の需要減少により、当事業の売上高は119,380百万円と前年同期比9,624百万円(7.5%)の減少、営業利益は、前年同期の759百万円から1,490百万円の損失となりました。

③エレクトロニクス関連事業

薄型テレビなどのデジタル家電や携帯電話向けの電子ワイヤー・化合物半導体に加え、プリンター用コーティング製品などの需要が増加したことから、当事業の売上高は86,008百万円と前年同期比13,278百万円(18.3%)の増加、営業利益は、前年同期(230百万円の損失)から4,089百万円改善し、3,859百万円となりました。

④電線・機材・エネルギー関連事業

国内の民間設備投資の低迷が継続し、建設工事関連の需要が減少したものの、自動車・エレクトロニクス向けの巻線やハイブリッドカーの電池用電極材(セルメット)の需要増加に加え、銅価の上昇もあり、当事業の売上高は214,615百万円と前年同期比31,002百万円(16.9%)の増加、営業利益は、前年同期(1,118百万円の損失)から5,004百万円改善し、3,886百万円となりました。

⑤産業素材関連事業他

自動車市場の回復に伴い、超硬工具や焼結部品・弁ばね等の自動車関連製品の需要が増加したことに加え、エレクトロニクス関連の液晶パネル用ターゲット材や精密ダイヤモンド工具などの需要も増加したことから、当事業の売上高は133,119百万円と前年同期比29,249百万円(28.2%)の増加、営業利益は、前年同期(3,379百万円の損失)から10,422百万円改善の7,043百万円となりました。

(対処すべき課題)

今後の経済情勢は、世界経済については、欧米では失業率の高止まりや信用収縮による景気停滞の長期化が懸念され、また、中国など新興国の経済についても、欧米市場の低迷による輸出の減速及び成長の鈍化が懸念されます。日本経済についても、政府の購入支援策の一巡による個人消費の落ち込みに加え、デフレ基調の継続や円高を背景とした国内生産の空洞化などが懸念され、企業を取り巻く環境は従来に増して厳しくなるものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、モノづくり力強化などの内部固めや生産性の徹底した追求に引き続き注力し、より筋肉質な企業へと体質改善を図るとともに、伸長する新興国市場の捕捉に向けて、グローバルな営業・生産体制の構築を進めてまいります。また、環境・エネルギー分野など、成長が期待される新製品・新事業については、当社グループが持つ幅広い技術を結集し、グループ横断的かつ戦略的に取り組み、事業の早期創出を加速いたします。そして、新中期経営計画「12 Vision」に掲げる、2012年度の連結売上高3兆円、連結営業利益2,100億円の実現に向け、グループ一丸となって邁進いたします。また、各事業においては次のような施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業ですが、ワイヤーハーネスについては、グローバルな製品供給力・コスト競争力を一段と強化し、新興国市場も含めた世界需要の更なる捕捉に努めます。併せて、低コスト地域への生産拠点を移管や人当たり生産性向上を図り、弛まぬコスト低減を進めてまいります。また、高圧ハーネスやアルミハーネスなど、環境対応車向け製品の高まる需要を捕捉するとともに、自動車の高度情報化・エネルギー効率化などの社会のニーズに応え、当社グループが得意とする通信・エネルギー技術を融合した製品の開発・拡販に努めます。そして、2012年度の世界シェア25%の実現を図ってまいります。防振ゴムについても、小型・軽量化のニーズに応じた製品の開発・拡販や、一層の原価低減に取り組んでまいります。

情報通信関連事業では、本年9月に操業を開始した中国杭州の光ファイバ用母材の製造拠点の活用により、中国において高まる光ファイバ・ケーブル需要の捕捉に努めます。併せて光機器では、本年7月にトヨクニ電線(株)と住電ハイプレジジョン(株)を「SEI オプティフロンティア(株)」に統合するなど、国内製造体制の効率化や販売ネットワークの共有化による競争力の強化を図ってまいります。また、光・電子デバイスでは、グローバルに拡大するワイヤレス/ブロードバンド通信に対応した新製品の開発・拡販によるシェア拡大を図り、ネットワークシステムでも、国内の実績を基にNGN(次世代ネットワーク)関連製品の海外市場への拡販や無線関連製品の開発・拡販を進めてまいります。

エレクトロニクス関連事業では、電子ワイヤー、ファインポリマー製品、並びに電子部品については、薄型テレビなどデジタル家電の需要増加に対応した拡販を図るとともに、電気自動車のリチウムイオン電池用タブリード線など、新製品の開発・拡販に努めます。FPC(フレキシブルプリント回路)では、高密度実装モジュール化による高機能化・小型化など、付加価値の高い製品の開発・拡販を図り、併せて、下期に中国にて稼働を開始する一貫生産ラインを活用し、コスト低減を加速してまいります。また、純緑色半導体レーザや水処理用精密ろ過膜モジュールなど、今後の成長が期待される分野にも資源を投入し、魅力溢れる技術・製品の開発・拡販に努める所存です。

電線・機材・エネルギー関連事業では、環境保全・エネルギー効率化のグローバルな気運の高まりに対応し、当社グループが培ってきた幅広い技術を結集し、積極的な製品展開を進めてまいります。電力インフラでは、電気系統安定化・送電効率向上を目指すスマートグリッド(次世代電力網)構築に向け、低ロスの送電線や直流ケーブルなどの拡販を図るとともに、超電導線、太陽光発電用パワーコンディショナ(直流電力を交流電力に変換する機器)など関連製品の開発を進めます。また、高まる鉄道インフラ需要に対応し、トロリー線や車両用空気ばねの製造・拡販を進めるとともに、ハイブリッドカーや電気自動車向けの、モーター用耐傷性巻線や電池用の金属多孔体(セルメット)など、環境対応車の分野でも製品開発・拡販に注力してまいります。

産業素材関連事業では、特殊金属線については、スチールコードやソーワイヤーの海外を中心に高まる需要を確実に捕捉してまいります。超硬工具、焼結製品では、中国など新興国の旺盛な需要を捕捉すべく営業力を強化するとともに、グローバルな生産最適化を進め、コスト競争力の一層の強化を図ってまいります。(株)アライドマテリアルにおいても、LED用サファイアや太陽電池用シリコンの加工に欠かせないPWS(プレジジョン・ワイヤ・ソー)や、携帯電話基地局やIGBT(絶縁ゲート型バイポーラ・トランジスタ)用の放熱基板など、今後の成長が期待できる製品の開発・拡販に注力するとともに、海外への拡販や製造移管など、グローバルな事業展開を加速してまいります。

研究開発においては、2012年度までに新製品売上高比率を30%に高めることを目標として、研究成果の事業化を加速するとともに、これまで蓄積したコア技術の新事業への展開やグループを横断した研究開発の推進など、戦略的な取り組みを加速してまいります。具体的には、次世代の成長を担うテーマとして、「環境・資源・エネルギー」、「ライフサイエンス」、「安心安全・ユビキタス」を3つの柱とし、エネルギーロスを低減し環境への負荷軽減が期待できる超電導技術やパワーデバイス、モバイル製品・自動車などの軽量化に寄与する高強度高耐食マグネシウム合金、食品の安全や医療分野への応用が期待される近赤外光による組成イメージングシステム、

インターネットを利用したデータ通信量の伸びに対応した超高速光伝送技術など、社会の変化・技術の動向を先取りした革新的研究開発を進めてまいります。

当社は、公正取引委員会から本年5月にNTT東日本及び西日本等向け光ファイバ・ケーブル関連製品の販売に関して排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。また、本年2月に自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関して公正取引委員会の立入検査を受けております。当社は、これらの事態を厳粛且つ深刻に受け止め、競争法コンプライアンス研修を集中実施したほか、同業他社との接触制限ルールを含む「競争法コンプライアンス規程」を制定し、専任組織として新設した「競争法コンプライアンス室」と第一線の「営業コンプライアンス室」や推進責任者が連携して規程の運用や、内部監査を行う体制を構築するなど、競争法コンプライアンス体制を強化し、不退転の覚悟をもって疑わしい行為を含めた違反行為の根絶・再発防止に取り組んでまいります。

当社グループは、住友400年の歴史を支えてきた「住友事業精神」と、それに基づき制定された「住友電工グループ経営理念」を価値軸とし、コンプライアンスに則った事業活動を通じて社会に貢献することが、当社グループのCSRであると考えております。本年7月には、調達におけるCSRの取り組みを一層推進するため、「住友電工グループCSR調達ガイドライン」を制定いたしました。これは、お取引先様に、地球環境や人権・労働安全衛生への配慮など、9項目のガイドラインの浸透を図り、調達活動においてお取引先様と当社グループとが一体となったCSR活動を推進するものです。また、グループ・グローバルでのCSR対応を推進するため、「CSR推進室」を新設するなど、基盤整備も積極的に進めております。

このように、ステークホルダーを含めた広い範囲でのCSR活動を提案・推進し、広く社会から信頼される「グロリアス エクセレント カンパニー」の実現に向け、グループ一丸となって邁進してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、1,910,049百万円と22年3月末対比29,886百万円減少しました。

主な増減は、資産の部では、有形固定資産が円高の影響などで22年3月末対比13,702百万円減少しております。

負債の部では、短期借入金が返済により減少したことに加え、1年内償還予定の社債が償還により22年3月末対比13,000百万円減少しました。

また、純資産は、支払配当7,140百万円や、為替換算調整勘定が円高により22年3月末対比19,452百万円減少した一方で四半期純利益の計上41,386百万円があり、22年3月末対比14,277百万円増加して1,078,852百万円となりました。自己資本比率は22年3月期比1.6ポイント上昇して48.2%、1株当たり純資産は22年3月期対比19円58銭増加し1,159円42銭であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日の決算発表時に公表した予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理の原則・手続の変更

①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

表示方法等の変更

①「連結子会社の事業年度等に関する事項の変更」

従来、決算日が12月31日であったスミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ（ホンコン）リミテッド他45社については、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

また、蘇州住電装有限公司、住友電工（蘇州）電子線製品有限公司、スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッド他18社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更しております。

これらの変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成22年4月1日から平成22年9月30日までの6か月間を連結しております。なお、平成22年1月1日から平成22年3月31日までの3か月間の損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の修正項目として計上しております。

②「表示方法の変更」

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,922	143,851
受取手形及び売掛金	425,601	441,892
有価証券	37,300	32,000
たな卸資産	267,592	251,727
その他	88,328	93,382
貸倒引当金	△2,696	△2,902
流動資産合計	952,047	959,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	201,837	206,794
機械装置及び運搬具(純額)	179,497	192,001
工具、器具及び備品(純額)	25,122	26,563
その他(純額)	104,499	99,299
有形固定資産合計	510,955	524,657
無形固定資産		
のれん	4,685	5,639
その他	22,881	23,735
無形固定資産合計	27,566	29,374
投資その他の資産		
投資有価証券	318,791	317,734
その他	102,571	110,891
貸倒引当金	△1,881	△2,671
投資その他の資産合計	419,481	425,954
固定資産合計	958,002	979,985
資産合計	1,910,049	1,939,935

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,235	260,388
短期借入金	75,956	101,170
1年内償還予定の社債	30,000	43,000
未払法人税等	11,675	16,886
引当金	2,546	2,700
課徴金引当金	—	6,763
その他	126,218	126,962
流動負債合計	506,630	557,869
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	125,585	115,337
退職給付引当金	30,680	31,068
その他の引当金	1,371	1,648
その他	71,931	74,438
固定負債合計	324,567	317,491
負債合計	831,197	875,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	674,317	637,478
自己株式	△622	△619
株主資本合計	944,452	907,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,321	50,087
繰延ヘッジ損益	△53	33
土地再評価差額金	△1,188	△1,188
為替換算調整勘定	△71,839	△52,387
評価・換算差額等合計	△24,759	△3,455
新株予約権	21	22
少数株主持分	159,138	160,392
純資産合計	1,078,852	1,064,575
負債純資産合計	1,910,049	1,939,935

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	812,315	990,573
売上原価	686,268	806,943
売上総利益	126,047	183,630
販売費及び一般管理費	133,072	137,628
営業利益又は営業損失(△)	△7,025	46,002
営業外収益		
受取利息	552	382
受取配当金	2,700	2,357
持分法による投資利益	1,857	14,226
その他	7,409	7,370
営業外収益合計	12,518	24,335
営業外費用		
支払利息	3,699	2,724
その他	5,645	5,460
営業外費用合計	9,344	8,184
経常利益又は経常損失(△)	△3,851	62,153
特別利益		
投資有価証券売却益	1,890	—
特別利益合計	1,890	—
特別損失		
投資有価証券評価損	700	—
固定資産除却損	2,032	864
減損損失	697	—
事業構造改善費用	4,258	—
特別損失合計	7,687	864
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,648	61,289
法人税、住民税及び事業税	6,516	13,172
法人税等調整額	△7,331	1,812
法人税等合計	△815	14,984
少数株主損益調整前四半期純利益	—	46,305
少数株主利益	907	4,919
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,740	41,386

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,648	61,289
減価償却費	50,636	46,109
持分法による投資損益(△は益)	△1,857	△14,226
売上債権の増減額(△は増加)	9,178	7,352
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,975	△23,844
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,823	11,112
その他	10,036	5,840
小計	80,497	93,632
利息及び配当金の受取額	5,006	5,447
利息の支払額	△3,386	△2,695
課徴金の支払額	—	△6,763
法人税等の支払額	△1,675	△11,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,442	78,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	13,500	—
有形固定資産の取得による支出	△45,619	△43,930
有形固定資産の売却による収入	1,924	1,800
投資有価証券の取得による支出	△11,379	△2,925
投資有価証券の売却による収入	5,985	127
関係会社特別分配金の受取額	—	4,723
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,037	—
その他	△4,045	△4,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,671	△45,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△28,047	△18,353
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△14,997	—
長期借入れによる収入	47,305	10,760
長期借入金の返済による支出	△4,341	△6,444
社債の償還による支出	△17,000	△13,000
配当金の支払額	△5,553	△7,140
その他	△1,956	△2,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,589	△36,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,809	△1,698
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,373	△5,092
現金及び現金同等物の期首残高	143,946	175,617
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△689
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	668	937
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△418	△8
現金及び現金同等物の四半期末残高	151,569	170,765

注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
現金及び預金勘定	120,870	135,922
有価証券勘定	31,000	37,300
預入期間が3か月を超える定期預金	△301	△2,457
現金及び現金同等物	151,569	170,765

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	468,471	118,700	82,039	206,819	114,544	990,573	—	990,573
セグメント間の内部売上高又は 振替高	392	680	3,969	7,796	18,575	31,412	(31,412)	—
計	468,863	119,380	86,008	214,615	133,119	1,021,985	(31,412)	990,573
セグメント利益又は損失(△)	32,687	△1,490	3,859	3,886	7,043	45,985	17	46,002

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	348,563	128,409	69,060	178,014	88,269	812,315	—	812,315
セグメント間の内部売上高又は 振替高	790	595	3,670	5,599	15,601	26,255	(26,255)	—
計	349,353	129,004	72,730	183,613	103,870	838,570	(26,255)	812,315
セグメント利益又は損失(△)	△3,049	759	△230	△1,118	△3,379	△7,017	(8)	△7,025

前年同期比増減(平成22年9月30日ー平成21年9月30日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	119,908	△9,709	12,979	28,805	26,275	178,258	—	178,258
セグメント間の内部売上高又は 振替高	△398	85	299	2,197	2,974	5,157	△5,157	—
計	119,510	△9,624	13,278	31,002	29,249	183,415	△5,157	178,258
セグメント利益	35,736	△2,249	4,089	5,004	10,422	53,002	25	53,027

- (注) 1. セグメント利益の調整額17百万円は、主に未実現利益の消去などであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。
(1) 自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品
(2) 情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・電子デバイス製品、アクセス系ネットワーク機器(GE-POPON・CDN関連製品等)・交通制御などのネットワーク・システム製品、情報通信エンジニアリング
(3) エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品
(4) 電線・機材・エネルギー関連事業…導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体
(5) 産業素材関連事業他……………PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・CBN工具、レーザー用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	603,586	115,762	184,413	86,812	990,573	—	990,573
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	141,611	2,591	96,306	908	241,416	(241,416)	—
計	745,197	118,353	280,719	87,720	1,231,989	(241,416)	990,573
営業利益	18,746	5,103	18,346	3,859	46,054	(52)	46,002

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	542,527	79,621	119,487	70,680	812,315	—	812,315
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	106,483	2,964	61,563	878	171,888	(171,888)	—
計	649,010	82,585	181,050	71,558	984,203	(171,888)	812,315
営業利益又は営業損失(△)	△1,741	△3,957	3,369	△5,145	△7,474	449	△7,025

前年同期比増減（平成22年9月30日－平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,059	36,141	64,926	16,132	178,258	—	178,258
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,128	△373	34,743	30	69,528	△69,528	—
計	96,187	35,768	99,669	16,162	247,786	△69,528	178,258
営業利益	20,487	9,060	14,977	9,004	53,528	△501	53,027

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) アジア……………中国等

(3) 欧州その他…ドイツ、イギリス等

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	米州	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高（百万円）	118,375	211,876	92,748	422,999
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	990,573
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.9	21.4	9.4	42.7

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	米州	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高（百万円）	83,386	144,804	76,296	304,486
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	812,315
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	17.8	9.4	37.5

前年同期比増減（平成22年9月30日－平成21年9月30日）

	米州	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高（百万円）	34,989	67,072	16,452	118,513
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	178,258
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.6	3.6	0.0	5.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) アジア……………中国等

(3) 欧州その他…ドイツ、フランス、イタリア、イギリス等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。